

TCFD 提言に基づく情報開示

2022年6月20日

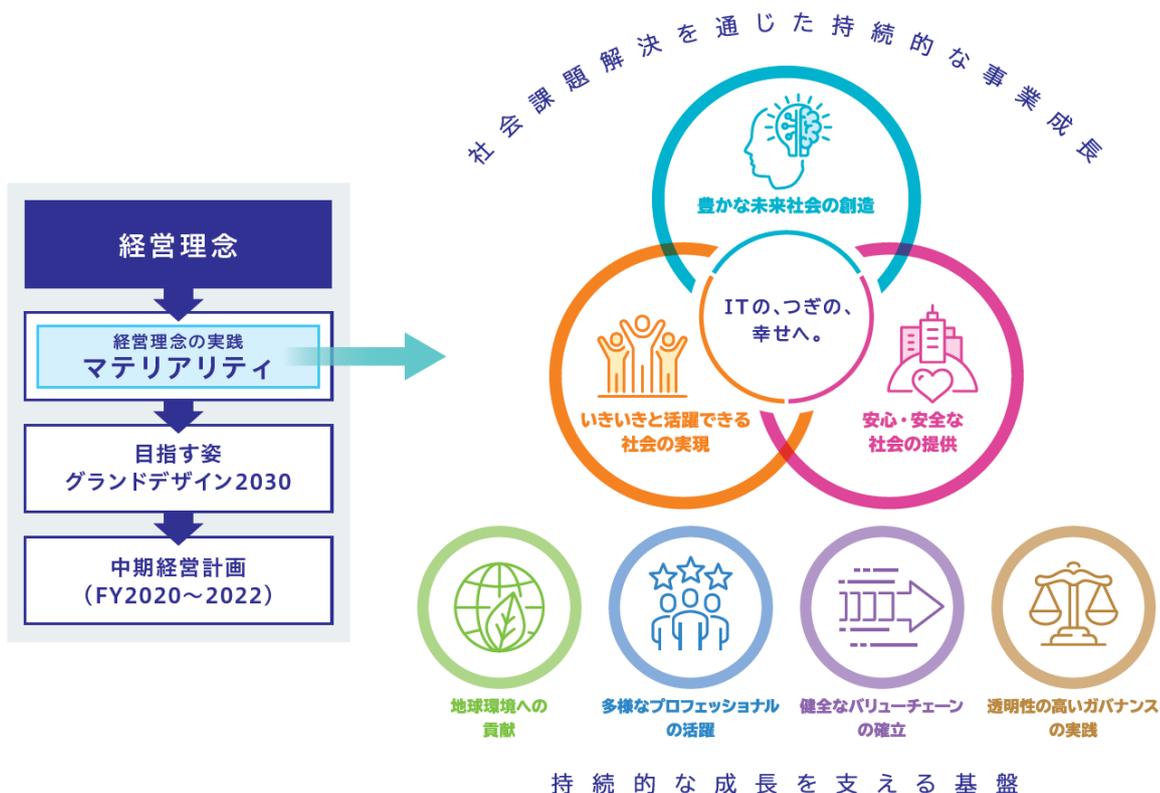
SCSK 株式会社

気候変動に関する SCSK グループの方針

SCSK グループのサステナビリティ経営

SCSK グループ(以下、当社グループ)は中長期的な成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進しています。当社グループの考えるサステナビリティ経営とは、「夢ある未来を、共に創る」という経営理念の下、誠実かつ公正な事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することです。その実現に向け、当社グループは、事業活動が環境・社会に与える影響を継続的に評価し、その改善を進めることに加え、当社のコアコンピタンスであるデジタル技術を活用して、顧客や社会と共にさまざまな社会課題の解決に貢献し、社会が必要とする新しい“価値”を創出しながら、社会と共に持続的に発展することを目指しています。(社会価値と経済価値の創出)

当社グループは経営理念の実現に向け、社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会と共に成長するために、特に重要ととらえ、優先的に取り組む課題をマテリアリティとして策定しています。



当社グループの気候変動に関する基本的な考え

当社グループでは、マテリアリティの一つとして、「地球環境への貢献」を謳っており、気候変動への対応を重要かつ優先的に取り組む経営課題として位置付けています。

当社グループは、かねてよりデータセンターやオフィスの省エネ化など環境に配慮した事業活動を行うとともに、デジタル技術を活用した価値創造により、社会の効率化をすすめ、環境負荷低減に貢献してきました。

従来の取り組みに加え、2021年6月、当社グループは中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、SBT イニシアチブ(※1)の認定を取得しました。

温室効果ガス排出量の削減に向けて、環境に配慮した事業活動に意欲的に取り組むとともに、脱炭素社会への変革を事業機会と捉え、幅広い業界にわたるお客様やパートナー企業との共創を通じて脱炭素社会の実現、持続可能な社会の発展に貢献します。

(※1)SBT(Science Based Targets)イニシアチブ:世界の平均気温の上昇を抑えるために、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するように求めるイニシアチブ



地球環境への
貢献

TCFD 提言への対応

2021年4月、当社グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)(※2)提言に賛同しました。気候変動に関する当社グループの方針に則り、TCFD 提言にて推奨される4つの要求項目に対して、継続的な検討および、情報開示をすすめ、様々なステークホルダーとの建設的な対話を通じて、企業価値の向上を目指します。

TCFDが推奨する開示内容	
1. ガバナンス	気候変動のリスクと機会に対する組織のガバナンスを開示する
2. 戦略	気候変動のリスクと機会がビジネス・戦略・財務計画へ与える影響を開示する
3. リスク管理	気候変動のリスクをどのように識別・評価・管理されているか開示する
4. 指標と目標	気候変動のリスクと機会を評価・管理する際に使用する指標を開示する

(※2)気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):
気候変動にかかわる金融市場の不安定化リスクの低減を目的に、金融安定理事会により設立されたタスクフォース。
企業が任意で行う気候関連のリスクと機会などに関する情報開示のフレームワークを提示。

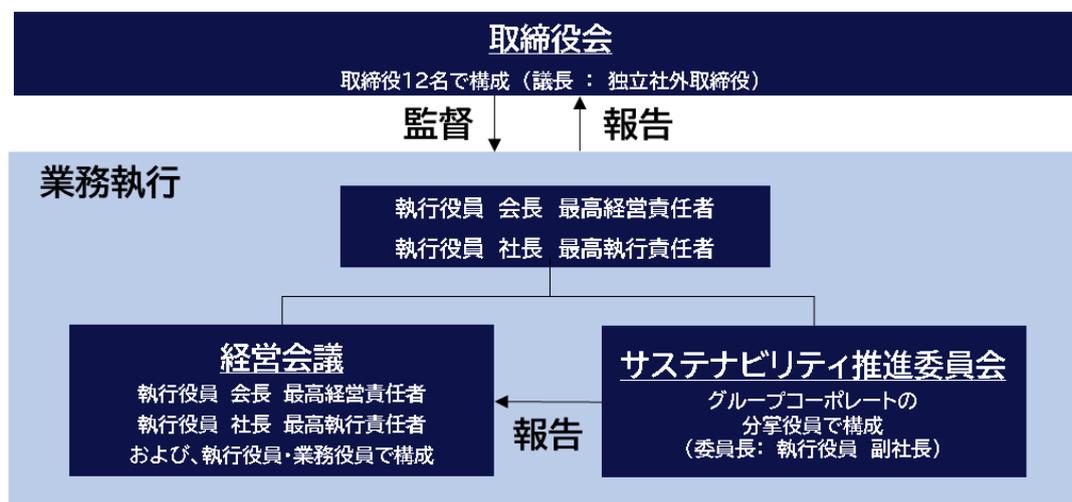
1 ガバナンス

1.1 気候変動に関するガバナンス

当社グループでは、環境に関するマテリアリティ「地球環境への貢献」、気候変動への対応につきましては、執行役員 会長 最高経営責任者・執行役員 社長 最高執行責任者の諮問機関であるサステナビリティ推進委員会にて、気候変動やその他のサステナビリティに関する全社的な課題、取り組み施策の検討や確認を行っています。

検討内容は、サステナビリティ推進委員会から、経営会議に報告し、経営会議で全社的な経営に係る観点からさらなる議論を行った後に、サステナビリティ推進委員会から定期的に取り締役に報告が行われ、取締役会で適切に監督されるような体制を整えています。

気候変動に関するガバナンス体制及び、各会議体の構成



1.2 気候変動に関する各会議体の役割、実施状況

会議体	役割	実施状況 (2021年度)
取締役会	気候変動やその他のサステナビリティに関する重要事項、および、経営会議での議論内容について、定期的に委員会からの報告を受け、監督を行う	1回
経営会議	気候変動やその他のサステナビリティに関する重要事項など、定期的に委員会からの報告を受け、全社的な経営に係る施策について議論を行う	4回
サステナビリティ推進委員会	気候変動やその他のサステナビリティに関する全社的な課題、取り組み施策の検討や確認を行う 検討した結果は、定期的に経営会議・取締役会へ報告を行う	5回

2 戦略

2.0 シナリオ分析の前提

当社グループは、気候変動への対応は企業の長期的価値を左右する重要な経営課題と認識しており、不確実な状況変化に対応し得る戦略と柔軟性を持つことが重要であると考えています。このような考えのもと、気候変動が事業に与える影響を評価するために、気候変動による影響が大きいと考えられる当社グループの事業を選択の上、TCFD が推奨する変動シナリオを用いて、2050 年度における外部環境の変化を予測し、分析を実施しました。

■ 対象事業: データセンター事業

当社グループの売上高に占めるデータセンター事業の比率は、システム開発系の事業等と比べ相対的に低いものですが、Scope1+2 を対象とした当社グループの温室効果ガス排出量の約 8 割を占めており、気候変動による影響(炭素税や環境規制など)が大きいと考えられる為、「データセンター事業」を分析対象として選定しました。

■ 選択シナリオ(及び、使用パラメータ): 4°Cシナリオ/1.5°Cシナリオ

4°Cシナリオ使用パラメータ:

IPCC「第 5 次評価報告書」、IEA WEO2018、IEA WEO 2021、各種政府レポート等を使用

1.5°Cシナリオ使用パラメータ:

IPCC「Mitigation Pathways Compatible with 1.5°C in the Context of Sustainable Development」
Below 1.5°C pathway、IPCC「第 5 次評価報告書」、1.5°C特別報告書、
IEA WEO2018、IEA WEO 2021、各種政府レポート等を使用

2.1 気候変動のリスク及び機会

分析対象事業である「データセンター事業」について、気候変動に関連する物理的リスク、移行リスクの把握、および事業機会を整理しました。

■ 気候変動のリスク(要約)

炭素税導入や省エネ規制強化に伴う再エネ・省エネ設備への切り替えやグリーン電力購入などの対応コストが増加すること、加えて自然災害によるデータセンターの操業・復旧コストの増加や気温上昇に伴い冷却に必要な空調コストと電力消費量が増加するため、データセンターの運用コストが増加することなどが考えられます。

■ 気候関連の機会(要約)

再エネ化・省エネ化された脱炭素型もしくはレジリエント性の高いデータセンターに対する需要が増加すること、今後のデジタル化社会の到来により、スマート X の普及による通信量の拡大、大量データの保存ニーズの増加に加え、データセンターに蓄積したビッグデータ利活用のための周辺サービス需要が発生することなどが考えられます。

各リスクと評価項目、リスクと機会のインパクトの詳細は、表「リスク・機会インパクト一覧」をご覧ください。

リスク・機会インパクト一覧

評価項目			インパクト	
			リスク	機会
移行 リスク	政策・規制	炭素価格	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 炭素税導入によるDC(※1)の運用コストの増加 ▶ 各国で炭素税が異なるため、グローバル展開している場合、コスト変動要因となる 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 温室効果ガス削減に貢献するIT関連サービス需要が増加するため、クラウドサービス需要が増加
		各国のCO2削減目標/政策	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再エネ・省エネ設備、グリーン電力購入等の対応コストが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 気候変動に対する取り組みが求められ、再エネ化・省エネ化されたDCのニーズが増加
		省エネ対策	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 省エネ規制強化に伴い、自社設備の対応コストが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新技術を活用した脱炭素化に関する規格やルールの早期導入により、競争優位性を築くことが可能
	製品・サービス	重要商品の増減	<ul style="list-style-type: none"> ▶ EV普及等による需要増で半導体価格が上昇 ▶ 電力需要抑制のために電力単価が引き上げられた場合、電力コストが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スマートX(※2)の普及による通信量増大に伴い、大量データの処理・保存ニーズが増加 ▶ DCに蓄積したビッグデータ利活用のための周辺サービス需要が発生
		技術	次世代技術の導入	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新脱炭素技術の導入によるコストの増加
	市場	顧客意識の変化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 顧客の環境配慮の意識が高まり、環境性能の低いDC利用回避が進み、売上が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 脱炭素化や環境配慮の意識の高まりを受け、脱炭素型DCへの需要が増加 ▶ 脱炭素化や環境配慮の顧客ニーズを捉えた新サービスの事業機会が発生
投資家の評価・意識の変化		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報開示への対応が不十分な場合、ESG投資家の格付が低下し、株価が下落するリスクが発生 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ グリーンボンドの活用・発行による企業価値の向上 ▶ 環境貢献ビジネスによる投資家の評価向上 	
物理 リスク	急性	平均気温の上昇	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 空調コストと空調の電力消費量の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ エネルギー消費量の効率化に貢献するICTサービスの需要が増加
		降水・気象パターンの変化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 建築物の要求性能が変化し、対応コスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 異常気象による高い安全性を確保したDC需要が増加 ▶ 気候分析のため、ビッグデータ解析等の活用から、DC需要が増加
		水面上昇	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 河川に近いDCは新たな水害対策コストや移転コストが発生 	-
	慢性	異常気象の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自然災害によりDCの操業・復旧コストが増加 ▶ 自然災害による電源断絶等でDC施設停止のリスクが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ レジリエント(※3)性の高いDC需要が増加 ▶ 被災防止や事業継続性の観点から自社置きからDCシフトのニーズが増加

(※1)DC:データセンター(Data Center)の略称

(※2)スマート X:スマートシティ、スマートカー、スマートホーム、スマートマシンなど IoT と AI を融合させた次世代技術の総称

(※3)レジリエント: 自然災害等により、なにかしらの問題が発生した場合に、迅速に回復する強靱性や復元力

2.2 各シナリオの世界観および、影響評価

シナリオ分析では、IEA 等の科学的根拠等に基づき、4℃シナリオと 1.5℃シナリオの世界観を定義しました。それらの考察を通じて、データセンター事業を対象に把握・整理した気候変動リスク及び機会が当社に与える主要な影響を整理しました。

各シナリオの世界観、及びインパクト項目の概要は、表「各シナリオの世界観及び、インパクト項目」をご覧ください。

各シナリオの主要なインパクト項目が収益に与える影響は、表「主要なインパクト項目に関する評価結果」をご覧ください。

<4℃シナリオの世界観および、影響評価に関する要約>

■ 世界観

経済活動を最優先し、積極的な温暖化対策が行われないことで、気温上昇や自然災害の激甚化が加速する。政府は自然災害激甚化への対応として、海面上昇被害等への補償制度の拡充や防災対策・BCP 対策を積極的に推進する一方で、炭素税の高税率化や再エネ利用の推進は行わない。再エネ利用は進まず、電力価格はなりゆきで推移する。

(DC 事業に関する市場環境)

気温上昇によりデータセンター施設の空調負荷が高まり、電力使用量が増え電力コストが増加する。

また、異常気象の激甚化により操業停止となった場合には売上高の減少や復旧・保険料コストが増加する。

一方で、異常気象の激甚化により、レジリエントなデータセンターの需要が増加し、BCP 対策の有無と対策の質が顧客のデータセンター選定の基準の上位となる。

■ 影響評価

気温上昇により空調コストは増加するものの、継続的な効率化・省力化の取り組みにより事業に与える影響は限定的であること。また、データセンターの建設用地は、大雨や洪水などの自然災害の影響が少ない地域を事前に調査したうえで選定しているため、今回のシナリオ分析においても大雨や洪水などの影響は少ないと評価しました。

一方で、自然災害が激甚化することにより、BCP の観点からビジネス機会が増加すると評価し、ビジネス機会に対応するレジリエンスな DC サービスを提供することによって収益の増加が可能と評価しました。

<1.5℃シナリオの世界観および、影響評価に関する要約>

■ 世界観

全世界の合意のもと脱炭素化に向けた気候変動政策等が革新的に推進される。政府は高税率な炭素税の導入・化石燃料の使用規制・スマートシティ拡大政策を推進する。再エネ利用が推進され、再エネ利用率が一定の高水準を保ち電力価格が上昇する。省エネ関連の技術需要が高まり、スマートシティ等が拡大し、情報通信量が増加する。

(DC 事業に関する市場環境)

炭素税の高税率化により、自社の炭素排出量に対するコストが上昇する、また、化石燃料の使用規制により再エネ利用が推進され電力価格が上昇する。

一方で、顧客の脱炭素化や省エネ化に貢献する環境に配慮した脱炭素型データセンターや、脱炭素関連のサービス需要が増加し、データセンター炭素排出量や環境配慮性が顧客のデータセンター選定の基準の上位になる。

■ 影響評価

炭素税の高税率化や炭素排出規制の強化、再生可能エネルギーの利用が世界的に広まることで、炭素価格や電力価格が高騰し、事業コストの増加要因となります。炭素価格については、SBT イニシアチブの認定を取得した温室効果ガス削減目標に沿った取り組みを推進することで、炭素価格が増加した際の影響の緩和が可能になります。また、電力価格が上昇することで電力コストの増加が見込まれますが、事業に重大な影響を与えるものではないと評価しました。

一方で、脱炭素化に向けた世界的な動向から、お客様の環境配慮に対する意識が高まり、脱炭素型データセンターの需要が増加すると評価しました。

当社は、かねてより AI などを用いた先進的な空調制御など、データセンターの運営効率や省エネ性能の向上を進めてきました。現在は、従来の取り組みに加え、再生可能エネルギーの積極的な活用を検討を進めデータセンターの脱炭素化を図っています。今後、環境に配慮した脱炭素型データセンターサービスの提供を進めることで、収益の増加が可能と評価しました。

各シナリオの世界観及び、インパクト項目

4°Cシナリオ	外部環境	1.5°Cシナリオ
<p>経済活動を優先し、炭素規制や再生可能エネルギーの利用は進まず、なりゆきで推移し、自然災害の激甚化が進む</p> <p>(政府) 自然災害激甚化に対応する、防災対策・BCP対策が推進される</p> <p>(顧客/市場) レジリエンス・BCP対応の有無がサービス選定の基準となる</p> <p>(事業スタンス) 異常気象の激甚化に対応するレジリエンスな事業が求められる</p>	<p>世界観</p> <p>(政府、顧客/市場、事業スタンス)</p>	<p>炭素税の高税率化、炭素排出規制の強化などの政策が世界的に広まり、脱炭素化に向けた積極的な移行が進む</p> <p>(政府) 化石燃料の使用が制限されるなど、全世界合意のもと気候変動政策が推進される</p> <p>(顧客/市場) 温室効果ガス排出量の低さ・省エネ効率などの環境性能がデータセンター選定基準となる</p> <p>(事業スタンス) 環境に配慮したサステナブルな事業が求められる</p>
影響概要	インパクト項目	影響概要
異常気象激甚化により、レジリエントDC、BCP対応ニーズが増加	レジリエントDC	影響は軽微
影響は軽微	脱炭素型DC/関連サービス	顧客の環境配慮(脱炭素・省エネ指向)および、脱炭素関連の新サービスニーズの高まり
政府の推進施策等はなく、成り行きで遷移	通信量・データ処理量	エネルギー供給やインフラ効率化など目指した政府による「スマートシティ拡大政策」等により通信量およびデータ処理量等が増加
価格は成り行きで推移(再エネ利用は進まない)	電力価格	再エネ利用推進により、電力価格が上昇
気温上昇に伴う空調負荷が増大し、電力使用量が増加	電力使用量	影響は軽微
自然災害の増加により、物理リスクへの対応コストが増加	物理リスクへの対応コスト	影響は軽微
影響は軽微	炭素価格	炭素税の上昇により、炭素排出量に対する炭素価格が上昇

主要なインパクト項目に関する評価結果

4°C シナリオ	概要	平均気温上昇による空調コストの増加、自然災害対応コストが発生、自然災害激甚化によりレジリエントDCの需要増加が見込まれる			
	影響 評価	区分	主要なインパクト項目	収益への影響度(※1)	
				2030年時点	2050年時点
		売上	レジリエントDCの需要増加(※2)	++	+++
			通信量・データ処理量増加によるDCの需要増加	+	+
		費用	電力価格の変動(※3)	-	++
電力使用量(空調コスト)の上昇	-		--		
物理リスクへの対応コストの上昇	-		--		

1.5°C シナリオ	概要	炭素税上昇によるコスト増加に対して、温室効果ガス排出削減の取り組みをすることで炭素税コストの低減が可能、脱炭素型DCの需要増加が見込まれる			
	影響 評価	区分	主要なインパクト項目	収益への影響度(※1)	
				2030年時点	2050年時点
		売上	脱炭素型DCや社会環境変化を捉えた新サービスの需要増加	++	+++
			通信量・データ処理量増加によるDCの需要増加	+	+
		費用	電力価格の変動	-	--
炭素税の上昇(※4)	(--)		(---)		

(※1)収益への影響度:各シナリオの主要な事業インパクト項目が収益に与える影響を「+/-」で記載。相対的に3段階で評価

(※2)レジリエントDCの需要増加:「レジリエントDC」の新設・運用費用については、今回試算対象外。想定シナリオ次第でコストインパクトが大きくなりうる

(※3)電力価格の変動:4°Cシナリオの電力価格はIEA等のレポートより、2030年時点ではコストが増加するが、2050年時点ではコストが減少すると想定

(※4)炭素税の上昇:温室効果ガス排出削減により、炭素税上昇による費用増加の影響緩和が可能であると想定

2.3 気候変動リスク・機会の対応策について

各シナリオにおけるリスクと機会を特定し、施策の方向性・対応策の観点を検討しました。

今後、リスクに対しては回避/軽減する施策、機会に対しては機会を獲得するための施策の検討を継続的に実施し、策定された対応策を実行することによって、事業活動のレジリエンス向上を目指します。

シナリオ	施策の方向性	対応策の観点	対応策例
4°Cシナリオ	新サービス創出	レジリエントDCの展開	<ul style="list-style-type: none"> 激甚災害に耐えうる設計のDCを新設 自然災害発生時の影響を考慮したDC用地の選定 DC間の相互バックアップ
シナリオ 共通	省エネ化	電力コストの抑制	<ul style="list-style-type: none"> 夜間電力や新技術により安価に発電された電力の調達
		電力使用量の抑制	<ul style="list-style-type: none"> IoTやAI等、または新しい技術を活用した空調制御や使用電力の制御
1.5°C シナリオ	新サービス創出	DC排熱の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> DC排熱を活用した街づくりや他事業領域への展開
	再エネ化	再エネの導入	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ証書購入によるバーチャルPPA 再エネ由来電力を直接購入(PPA) 再エネ発電所を設立、買収
		新サービス創出	脱炭素型DC関連サービス新設

2030年あるいは2050年の社会では、気候変動リスク緩和に向けた、世界的な脱炭素社会への移行が積極的に進み、企業には社会変革への対応が求められる可能性がある一方で、経済活動を優先し続けることにより、自然災害が激甚化し社会活動や事業活動に甚大な影響を与える懸念から、より高度な物理リスクへの対応が求められる可能性もあります。

今後、社会環境の変化が急速に進み不確実性が著しく高まると考えられるなか、当社グループは環境変化に応じてこれらのシナリオ分析を適時に検討し直し、柔軟に対応・適応する戦略を基本に、共創による社会環境変化を捉えた新サービスの創出等を通じて、お客様の社会変革への対応や事業継続性の向上に貢献し、社会と共に持続的な成長を目指します。

3. リスク管理

3.1 リスクマネジメント体制

当社グループでは、グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを適切にマネジメントするため、リスクマネジメントに関する規程を定め、併せてリスクマネジメントの統括部署としてリスクマネジメント部を設置しています。

■ リスク評価について

本規程に基づき、毎年定期的に国内外のグループ会社を含む全組織を対象としたリスク棚卸しを実施するとともに、リスク所管部署およびリスクマネジメント部が共同で社内外のリスク情報を収集し、リスクの把握を行っています。

把握したリスク項目は、全社的な経営の観点から当社グループへの「影響度」・「発生の可能性」の2軸で定性・定量の両面から総合的に評価を進めています。

より重点的な対策が必要と考えられるリスクについては「重点リスク管理項目」として全社的な観点から対策を講じるよう、リスクマネジメント部が関連するリスク所管部署と連携の上、取り組んでいます。

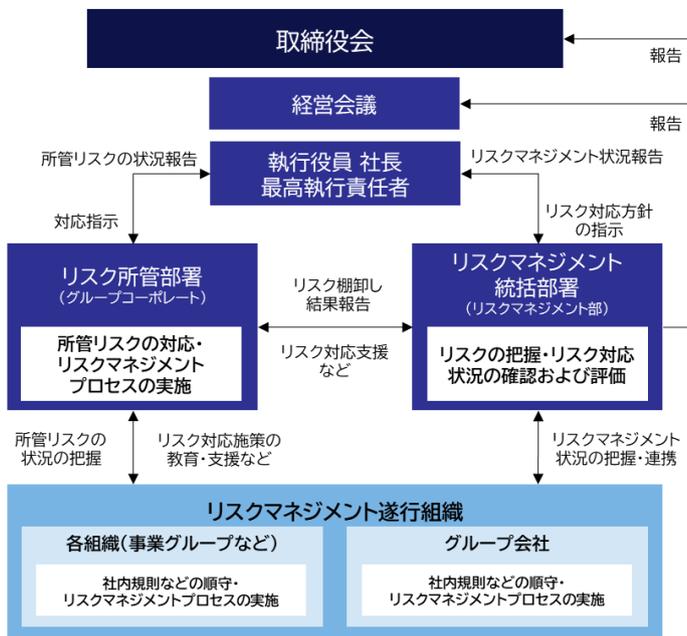
■ リスクマネジメント体制について

グループコーポレートの各部署は、それぞれの業務分掌に関連したリスクを所管し、評価結果を踏まえたリスク対策を講じた後、状況のモニタリングや当該対策の見直しを実施しています。事業グループを含むすべての組織の責任者は、リスクマネジメントプロセスを通じて、自ら担当する組織のリスクマネジメントを遂行しています。

リスクマネジメント部は、これら一連のリスクマネジメント活動が適正に機能するよう、全社視点で一元的にリスク管理状況の把握・評価を行い、定期的に執行役員 社長 最高執行責任者に対して報告するとともに、適宜リスク対応方針の指示を受けています。

また、これらの状況全般について、リスクマネジメント部が経営会議へ報告の上、取締役会に報告しています。当社では、上述のリスクマネジメント活動を通じて、事業環境の変化に適応するためにリスクマネジメントの高度化に努めています。リスクマネジメント体制については、「リスクマネジメント体制図」をご覧ください。

リスクマネジメント体制図



3.2 気候関連リスクの全社リスク管理体制への統合

当社では、リスク所管部署(サステナビリティ推進部、各事業グループ等)とリスク統括部署(リスクマネジメント部)が共同し、外部レポートや外部有識者の助言をもとに気候変動リスク項目の収集を実施しています。

収集した気候変動リスク項目は、当社グループのリスクマネジメント体系に統合され、全社的な観点から評価・管理を行う体制を構築しています。

4 指標と目標

4.1 気候変動リスク及び機会を管理・評価する際に用いる指標

2021年6月、当社グループは中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、SBTイニシアチブの認定を取得しました。温室効果ガス排出量の削減に向けて、環境に配慮した事業活動に意欲的に取り組むとともに、脱炭素社会への変革を事業機会と捉え、幅広い業界にわたるお客様やパートナー企業との共創を通じて脱炭素社会の実現、持続可能な社会の発展に貢献します。

SCSKグループの温室効果ガス排出量削減目標

Scope1+2 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに2019年度比で47%削減(1.5°C目標) 2050年までに100%削減
Scope3 (※2)	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに2019年度比で28%削減

(※1)Scope1:自社による温室効果ガスの直接排出量

Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気などの使用に伴う間接排出量

(※2)Scope3:Scope1、Scope2 以外の間接排出量(自社の活動に関連する他社の排出)

4.2 温室効果ガス排出削減に向けた取り組み

<Scope1+2(自社排出分)の削減に向けた取り組み>

■ データセンターにおける取り組み

当社グループの Scope1+2 の温室効果ガス排出量の約 8 割はデータセンターの電力消費によるものです。近年、データセンターの顧客取引拡大、および 2018 年度に竣工した三田第 2 センターの本格稼働により、データセンターの消費電力量が増加しています。さらに、現在新設中の千葉第 3 センターの稼働開始により、一層のデータセンターの消費電力量増加が見込まれます。

こうした状況を踏まえて、当社のデータセンターでは環境負荷低減を目的とした高効率機器の採用や運営の効率化により、エネルギーの効率的な利用を進め、さらなる消費電力の低減を推進していきます。

また、再生可能エネルギーや非化石証書の活用により、排出される温室効果ガスの低減を進めています。

2021 年度は、FIT 非化石証書の活用により CO2 排出量を約 21,043 トン削減しました。その結果、同年度におけるグリーン電力比率は約 30%相当となります。

<Scope3(サプライチェーン排出分)の削減に向けた取り組み>

■ パートナー企業様との取り組み

当社は、サステナビリティに配慮した購買行動を実践するため、「サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進方針」を策定しています。本方針は、人権や労働環境への配慮に加え、気候変動を含む環境問題への取り組み方針を定めたものであり、「Core パートナーカンファレンス」や「委託先説明会」において当社グループの具体的な施策を交えて説明を実施しています。

2021 年度は、Core パートナー(※1)各社に対して、温室効果ガス削減に向けた当社グループの取り組みについて説明を行うとともに、今後の削減施策についての意見交換や二酸化炭素排出量などのデータ提供をお願いするなど、ご理解を頂きながら具体的な取り組みを進めています。

(※1)Core パートナー:より高い品質・生産性と継続的かつ安定的な取引を実現できる中核的なパートナー企業のこと

4.3 温室効果ガス排出量(Scope1/2/3)の状況

SCSKグループの温室効果ガス排出量

		2019年度 (SBT基準年)			2021年度			
		排出量 (t-CO2)	総排出量 割合	Scope3 内訳割合	排出量 (t-CO2)	総排出量 割合	Scope3 内訳割合	
総排出量 (Scope1+2+3)		621,897	100.00%	-	533,778	100.00%	-	
Scope1	自社による温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)	184	0.03%	-	307	0.06%	-	
Scope2	他社から供給された電気、熱・蒸気などの 使用に伴う間接排出量	46,597	7.49%	-	39,537	7.41%	-	
Scope1+2 小計		46,781	7.52%	-	39,844	7.46%	-	
Scope3	Scope1、Scope2以外の間接排出量 (自社の活動に関連する他社の排出)	575,116	92.48%	-	493,934	92.54%	-	
	カテゴリ1	購入した製品・サービス	259,173	41.67%	45.06%	231,542	43.38%	46.88%
	カテゴリ11	販売した製品の使用	274,735	44.18%	47.77%	222,592	41.70%	45.07%
	その他		41,208	6.63%	7.17%	39,800	7.46%	8.06%